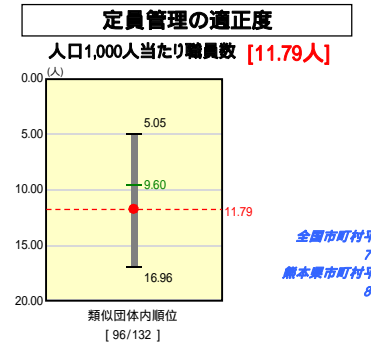
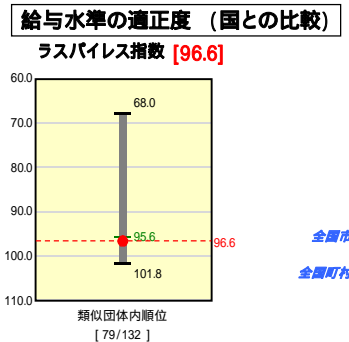
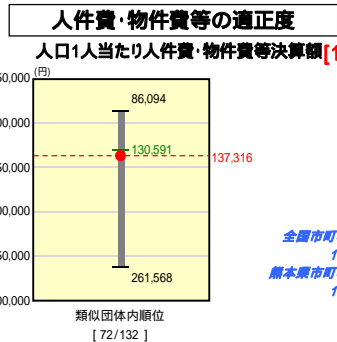
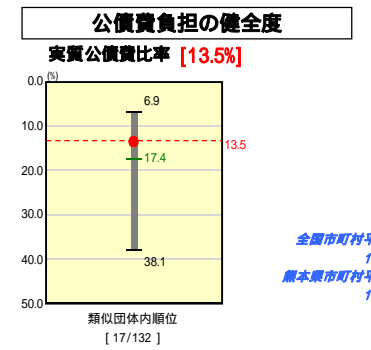
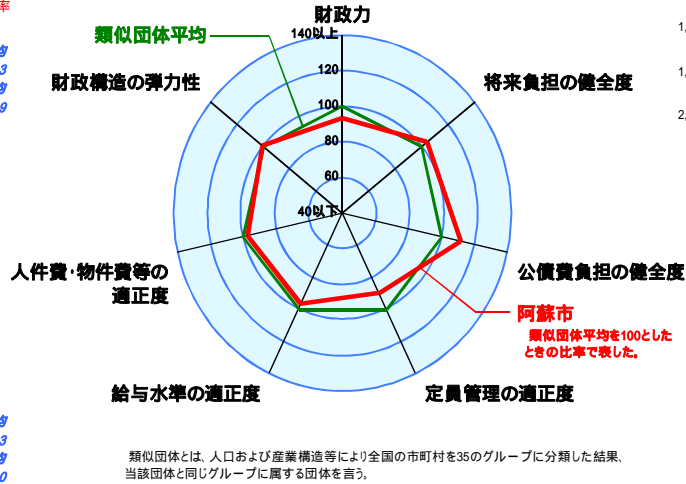
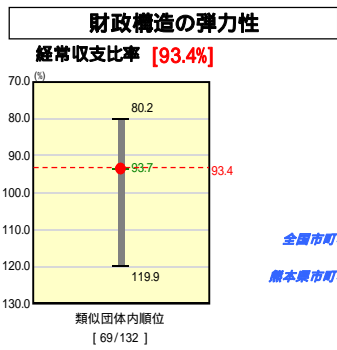
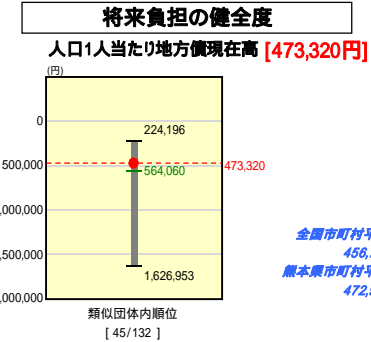
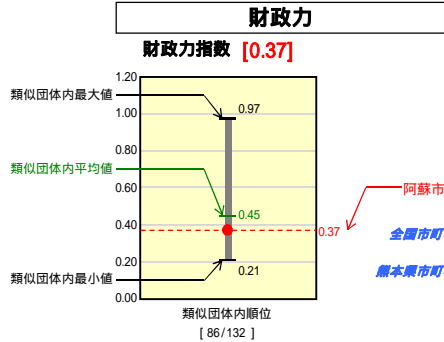


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 熊本県 阿蘇市

人口	29,768 人(H19.3.31現在)
面積	376.25 km <sup>2</sup>
歳入総額	14,396,871 千円
歳出総額	13,880,775 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析備

**財政力指数** 近年、上昇傾向にあるものの、今後も引き続き、定員適正化計画に基づき、職員数削減による人件費の削減、経常経費の徹底した削減取組み、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、収収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

**経常収支比率** 地方税、所得譲与税の増等による経常一般財源等の増加により、前年度より0.6ポイント減少し、93.4%となったが、依然として硬直した状態となっている。今後も市税の徴収強化等を中心とした自主財源の確保に努めるとともに、歳出面においては、人件費の抑制など義務的経費の削減、経常的経費の徹底した見直しなどに努める。

**ラスパイレズ指数** 類似団体平均を若干上回る96.6となっている。今後は県の給与水準及び類似団体との比較を行い、より一層の給与の適正化に努める。

**経常公債比率** 類似団体平均を下回っているが、今後も市債の発行については、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択、償還状況及び市の財政状況を十分に把握し、起債に大きく頼ることない財政運営に努める。

**人口1人当たり地方債現在高** 類似団体平均を下回っているが、今後も幹線道路整備事業、公営住宅建設事業など、新規の起債発行が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行の抑制等により、後世代への負担を少しでも軽減できるように財政の健全化を図る。

**人口1,000人当たり職員数** 合併後の職員数のため、類似団体平均を上回っているが、平成19年度から部制導入による組織のスリム化を行い、勤奨退職の継続実施及び退職者数に対する新規採用の抑制等を図りながら、平成22年4月1日時点で合計324人(平成19年4月1日現在職員数比 7.7%)を目指し職員削減に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額** 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは合併後の職員数のためである。今後は、組織再編(部制導入)による組織のスリム化を行い、勤奨退職の継続実施及び退職者数に対する新規採用の抑制等を図っていく。なお、物件費についても、指定管理者制度導入による管理委託料の削減及び経常経費の徹底した削減取組み等を実施していく。